

クレジット制度と連携したカーボンフットプリントの今後の施策について

平成25年7月23日

経済産業省

環境経済室 環境調和産業推進室

森川 純

目次

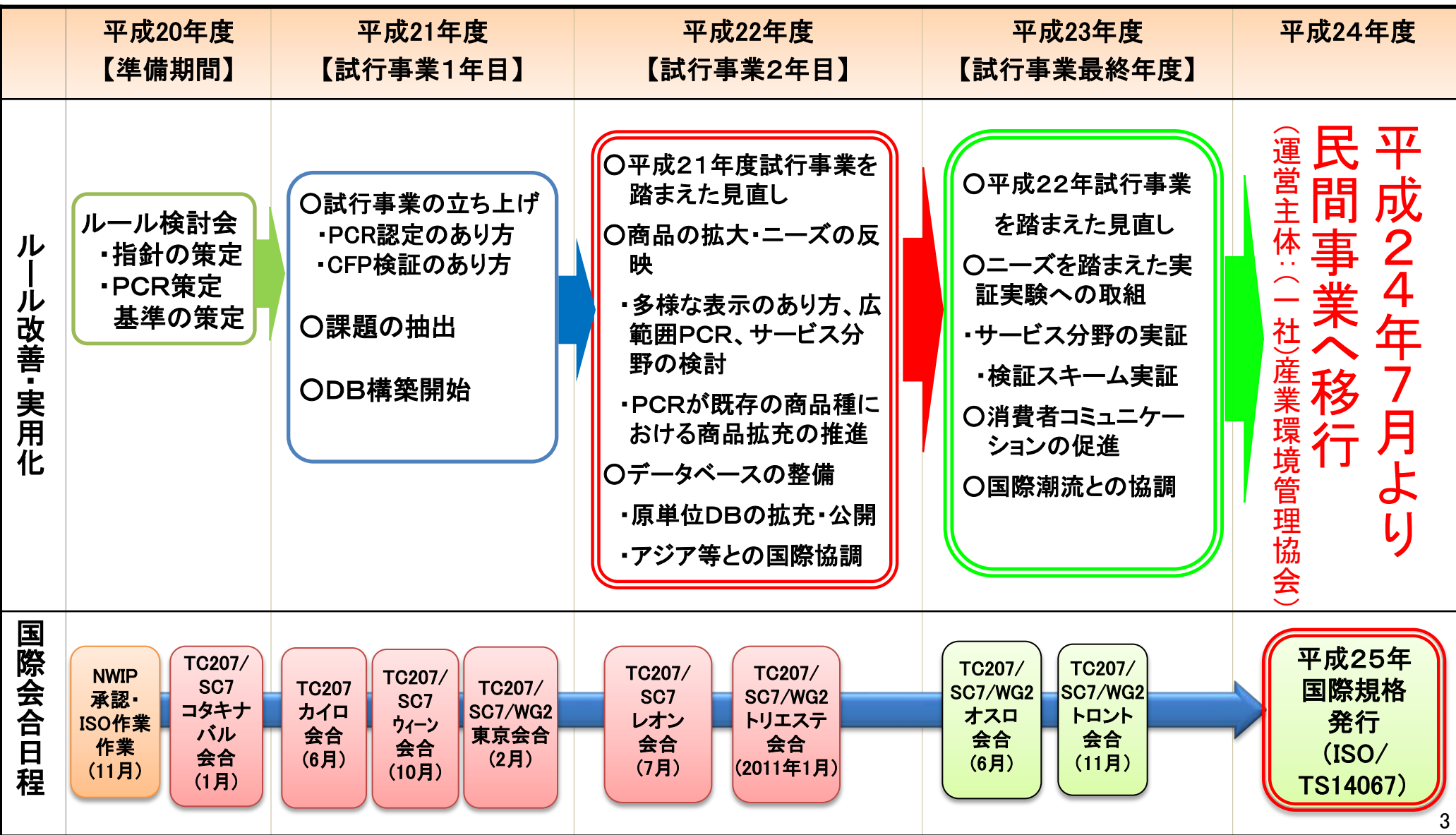
1. カーボンフットプリント制度
2. 国内のクレジット制度概要
3. カーボンフットプリントを活用した新たな制度
4. カーボンフットプリント制度と連携したカーボン・オフ
セットの今後の施策について

1. カーボンフットプリント制度への取組

CFP制度試行事業の経緯

○ISO等の国際的な制度協調を図りつつ、当初より平成24年度以降の民間移行を睨み試行事業を推進。

○試行事業成果を踏まえ、(一社)産業環境管理協会が平成24年4月より事業化。

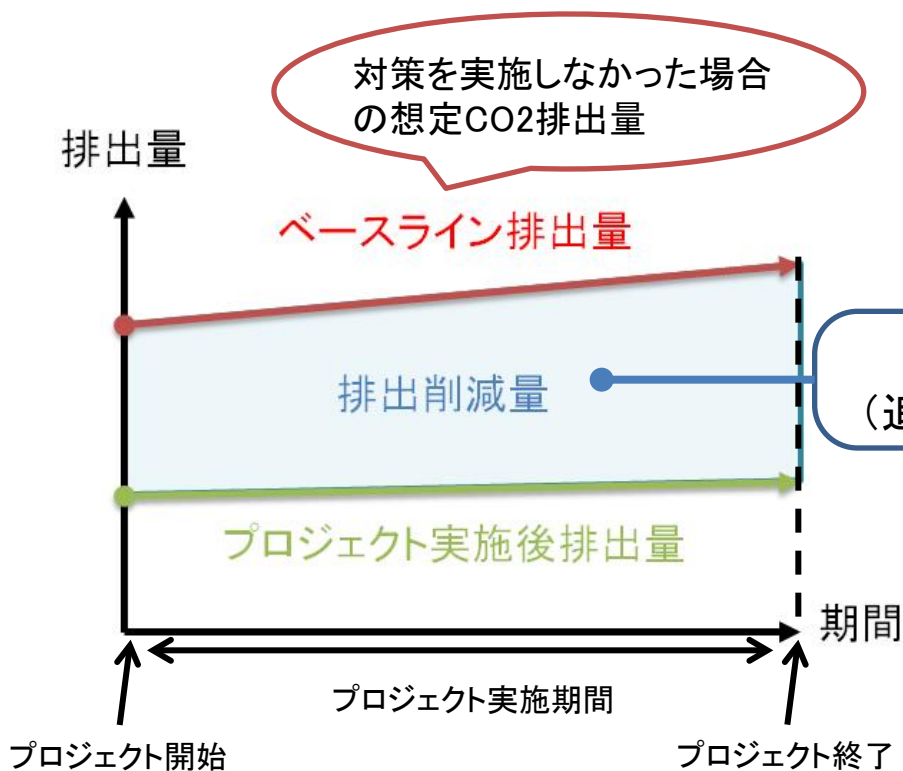


2. 国内のクレジット制度概要

クレジット(排出削減量)とは?

○「ベースライン・アンド・クレジット」の考え方(ベースライン排出量(プロジェクト実施後の活動量と同じ活動量を、対策を実施しなかった設備等において得られる場合に想定される排出量)からプロジェクト実施後の排出量を減じて排出削減量とする)に基づき温室効果ガス削減量を評価する。具体的な評価については、温室効果ガスを削減する技術や方法ごとに定められた排出削減方法論に基づいて算定する。

ベースライン・アンド・クレジットの考え方



【プロジェクトの例】

ボイラーの導入、ヒートポンプの導入、
太陽光発電設備の導入、バイオマスボイラーの導入など

クレジットの認証の流れ(J-クレジット制度の場合)

ベースライン及びプロジェクト
実施後の実排出量の測定方
法を規定

プロジェクト実施者が
方法論に基づき出削減量を算定

審査機関が確認

J-クレジット制度の場合

J-クレジット認証委員会が承認

【方法論がない場合】

新規方法論が必要となる場合は、事業者等が新規方法論を作成し、J-クレジット運営委員会が承認

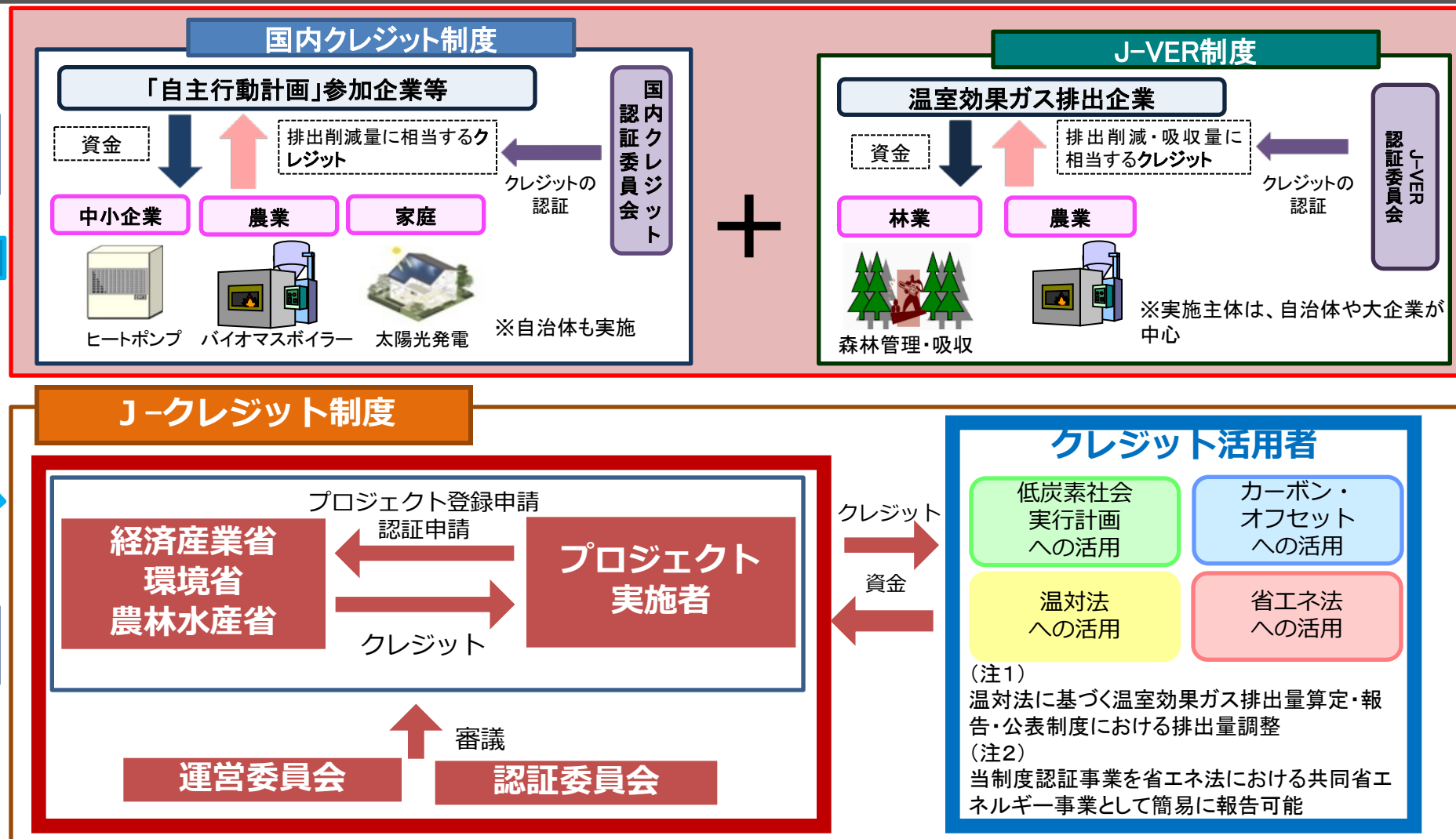
国内クレジット制度とJ-VER制度について

	国内クレジット制度	オフセット・クレジット(J-VER)制度
制度の趣旨・目的	＜中小企業の排出削減対策の推進＞ 中小企業等の低炭素投資を促進し、温室効果ガスの排出削減を推進するため、京都議定書目標達成計画(平成20年3月28日閣議決定)の下、運用を開始したもの。 認証された国内クレジットは、主として大企業が自主行動計画の目標達成のために活用することを目的としている。	＜国民運動の展開 (カーボン・オフセットの取組を普及)＞ 国内における排出削減・吸収の取組を一層促進するため、国内プロジェクト由来の排出削減・吸収量をオフセット・クレジット(J-VER)として認証するもの。 認証されたJ-VERは、カーボン・オフセット(事業活動等における自らの排出量を他の場所の削減量(クレジット等)で埋め合わせて相殺すること)に活用することを目的としている。
制度創設時期	平成20年10月	平成20年11月
制度管理者	経済産業省・環境省・農林水産省	環境省
委員会構成	➤ 国内クレジット制度認証委員会	➤ 運営委員会(制度文書の決定等) ➤ 認証委員会(プロジェクト登録、削減・吸収量の認証等) ➤ 技術小委員会(方法論案の検討、審議等)

クレジット制度(J-クレジット制度)

クレジットを創出する制度(国内クレジット、J-VER)が併存しているわかりにくい状況を解消し、
制度のさらなる活性化を図る(制度の一本化による利便性向上)

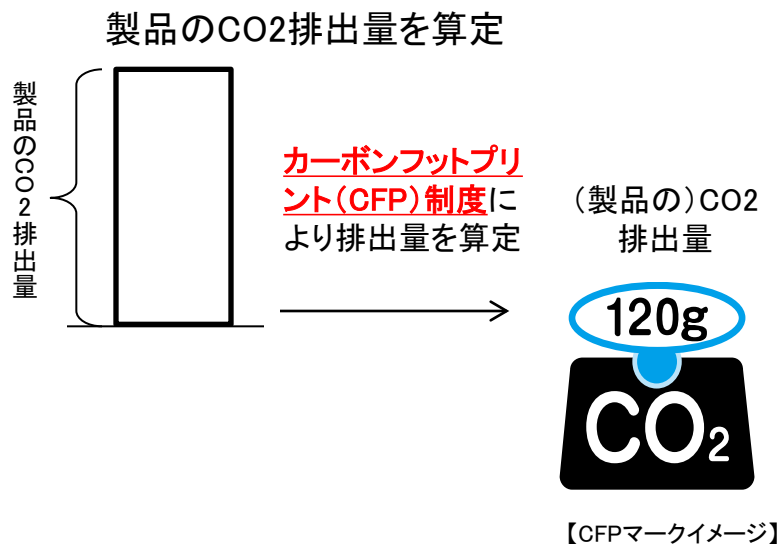
- ◆ 2013年以降も、国内における排出削減対策、吸収源対策を引き続き積極的に推進
- ◆ 産業界の取組やCSR活動、カーボン・オフセット等の取組をさらに拡大
- ◆ 地球温暖化対策計画にも位置付けていく予定



3. カーボンフットプリントを活用した新たな制度

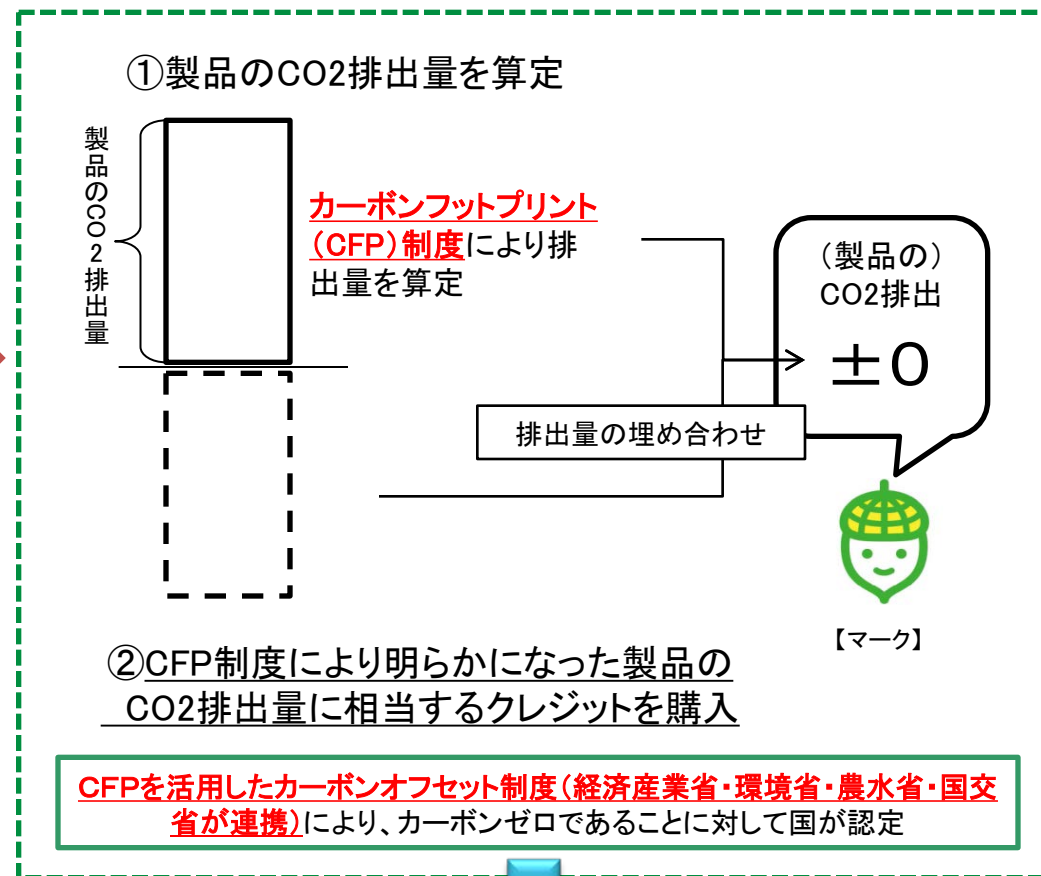
CFPを活用したカーボン・オフセット制度について

【カーボンフットプリント】



CFP制度を用い、製品のCO₂排出量が見える化する。企業は消費者に対して環境配慮の取組をPR。

【CFPを活用したカーボンオフセット】



カーボンオフセット製品であることを国が認定し、それを活用することで、消費者に対して環境貢献をより強くPRできる。

CFPを活用したカーボン・オフセット制度のスキームイメージ

※本試行事業では、CFPを取得した事業者を対象に、別途取得した同量のクレジットとオフセットしたことを事務局に申請。事務局による認証及びラベルの使用許諾を受ける。

既存の制度

【例】

- 京都クレジット
- 国内クレジット
- J-VER
- 都道府県J-VER

今回の制度

マーク許諾
事業者



②クレジット
を取得

③クレジット
を償却

④CFPを活用したカーボン・
オフセット認証を試行事業
事務局に申請

※算定されたCFP値と同量のクレジットを
購入してオフセットすることにより、製品
のライフサイクルでの排出量を「相殺」
した状態

試行事業事務
局による認証

⑤CFPを活用した
カーボン・オフセット
ラベル製品貼付製
品のエコプロダクツ
展の展示及び試販
等

算定されたCFP値(製品のライフサイクルGHG排出量)を活用

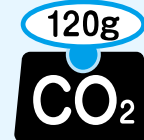
既存の制度

①製品のCFPを算定、CFP事務局より認定を受けていること

CFPの算定

CFPマークの付与

CFP事務局に
よる認定



カーボン
オフセット製品



平成24年度試行事業における取組み

- 昨年8月に試行事業に係る研究会を設置し、計4回の審議を実施。
- 「カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット」について、最終製品に係る認証規程を作成(9月)するとともに、当該認証を受けたことを示すラベルを作成。
- 11月末に試行事業に参加する事業者の公募を開始し、8事業者(12製品)が参加。
- エコプロへの出展等を通じた制度の認知度向上、事業者及び消費者の意識調査を行うとともに海外のオフセット制度の調査等を実施。

<研究会開催実績>

第1回研究会(平成24年8月10日)

- ①カーボンフットプリント/カーボン・オフセットについて
- ②「製品のカーボン・ニュートラル制度」試行事業における認証のための規程について
- ③製品のカーボン・ニュートラルラベルのコンセプトについて

第2回研究会(平成24年9月18日)

- ①「製品のカーボン・ニュートラル制度」試行事業の位置付け
- ②試行事業における認証のための規程について
- ③「製品のカーボン・ニュートラル制度」とラベル認知度向上に向けた課題整理と対策検討
- ④試行事業の参加事業者の募集について
- ⑤「製品のカーボン・ニュートラル制度」ラベルについて

第3回研究会(平成25年2月15日)

- ①試行事業 参加事業者の状況について
- ②エコプロダクツ2012での開催報告について
- ③受容性調査Webアンケートの調査項目について
- ④海外調査結果について

第4回研究会(平成25年3月15日)

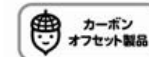
- ①試行事業参加事業者の取組結果について
- ②Web アンケートの結果について
- ③CFPを活用したカーボン・オフセット製品の意義について
- ④来年度に向けた検討課題について

<認証ラベル>

環境教育で子供たちがよく利用するどんぐりをモチーフにしたもの。どんぐりは、コマのように回ったり、やじろべえになったりしてカーボン・バランスの大切さを人々にわかりやすく伝えることができる。環境に関するロゴの中では新しいモチーフで、認知を高めていく。



■ 名称あり



(参考)「カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット製品」試行事業 参加事業者①

2012年12月～2013年3月まで実施。8事業12製品が参加。

NO	事業者名	対象製品	CFP 算定結果	認証 製品数	算定排出量 合計量	クレジットの 種類	クレジット 量	オフセット 量	削減努力（概略）	オフセットの 選定理由	ラベル 表示方法	今後の展開
1	朝日化工株式会社	強化磁器食器	14.1 kg-CO2	354	5 t-CO2	国内クレ ジット	5 t-CO2	5 t-CO2	原材料を変更することにより排出量を削減 (定量評価あり)	地域社会支援	製品にCFPと併記 したどんぐりシールを添付	・カタログに表示 ・ウェブサイト掲載 ・PR活動(子供たちと教育 関係者に対しCFPとカー ボン・オフセット製品につ いての情報提供)
2	エム・エム・プラス チック株式会社	MMP サンドイッチパレット	65.3 kg-CO2	100	6,530 kg-CO2	国内クレ ジット	7 t-CO2	7 t-CO2	原材料を変更することにより排出量を削減 (定量評価あり)	地域社会支援	製品にCFPと併記 したどんぐりシールを添付	・製品本体、カタログに 表示 ・プレスリリース ・ウェブサイト掲載
3	サンメッセ株式会 社	社会・環境報告書2012 ダイジェスト版	410 g-CO2	2,000	820 kg-CO2	国内クレ ジット	1 t-CO2	1 t-CO2	製品をサイズダウンすることにより排出量を削減	被災地支援	・製品の表紙にど んぐりシールを添 付 ・製品の裏表紙に CFPも印刷	・プレスリリース ・工場内でのブース展示 ・地方紙の取材
4	大日本印刷株式 会社	地球環境ゲーム 「マイアース」	990 kg-CO2 (製品 1個あたり)	1,000	990 kg-CO2	国内クレ ジット	1 t-CO2	1 t-CO2	製造時の改善により排出 量を削減	環境活動啓発	製品のパッケージ 表にどんぐりシールを添付 (CFPの掲載はなし)	・プレスリリース ・製品本体に表示 ・販売店での販売 ⇒アンケート実施

(参考)「カーボンフットプリントを活用したカーボン・オフセット製品」試行事業 参加事業者②

NO	事業者名	対象製品	CFP 算定結果	認証 製品数	算定排出量 合計量	クレジットの 種類	クレジット量	オフセット量	削減努力 (概略)	オフセットの 選定理由	ラベル 表示方法	今後の展開
5	株式会社チクマ	女子事務服 ジャケット 女子事務服 ベスト 女子事務服 スカート 女子事務服 パンツ 女子長袖ブラウス (5製品)	12.4 7.0 7.0 9.3 6.77 kg-CO2	20 20 20 20 40	984.8 kg-CO2 (5製品 合計)	国内クレジット	1 t-CO2 (5製品 合計)	1 t-CO2 (5製品 合計)	製品の回収・リサイクルにより間接影響として排出量を削減 (定量評価あり)	被災地支援	・製品にどんぐりの 下げ札を添付 ・CFPの下げ札も別途添付	・ウェブサイトへの掲載 ・展示会での啓蒙活動 ⇒アンケート実施
6	株式会社 デコス	デコスファイバー (建築用断熱材)	11.9 kg-CO2	2,016	24 t-CO2	オフセット・クレジット(J-VER)	24 t-CO2	24 t-CO2	生産段階で使用するエネルギー消費量が少ないことにより排出量を削減	森林保全支援	・製品にどんぐりシールを添付 ・CFPも印刷	・製品本体に表示 ・プレスリリース ・建築雑誌 ・ウェブサイト掲載
7	日本ハム株式会社	日本ハムグループ 社会・環境レポート 2012 (ページ数 80ページ)	730 g-CO2	8,000	5,840 kg-CO2	オフセット・クレジット(J-VER)	6 t-CO2	6 t-CO2	用紙を薄くすることにより排出量を削減	森林保全支援	製品にどんぐりシールを添付	・展示会での啓蒙活動
8	レーク大津農業協同組合	「はなふじ」米	1.31 kg-CO2 (玄米1kg)	玄米 21t	27.5 t-CO2	国内クレジット	28 t-CO2	28 t-CO2	肥料を変更することにより排出量を削減 (定量評価あり)	地域社会支援	製品にCFPと併記したどんぐりシールを添付	・プレスリリース ・ウェブサイトへの掲載 ・直販所で販売 ⇒アンケート実施

試行事業 参加事業者の意見(第4回研究会資料より抜粋)

実際に試行事業に参加された事業者にはアヒリングを実施

○アヒリング方式

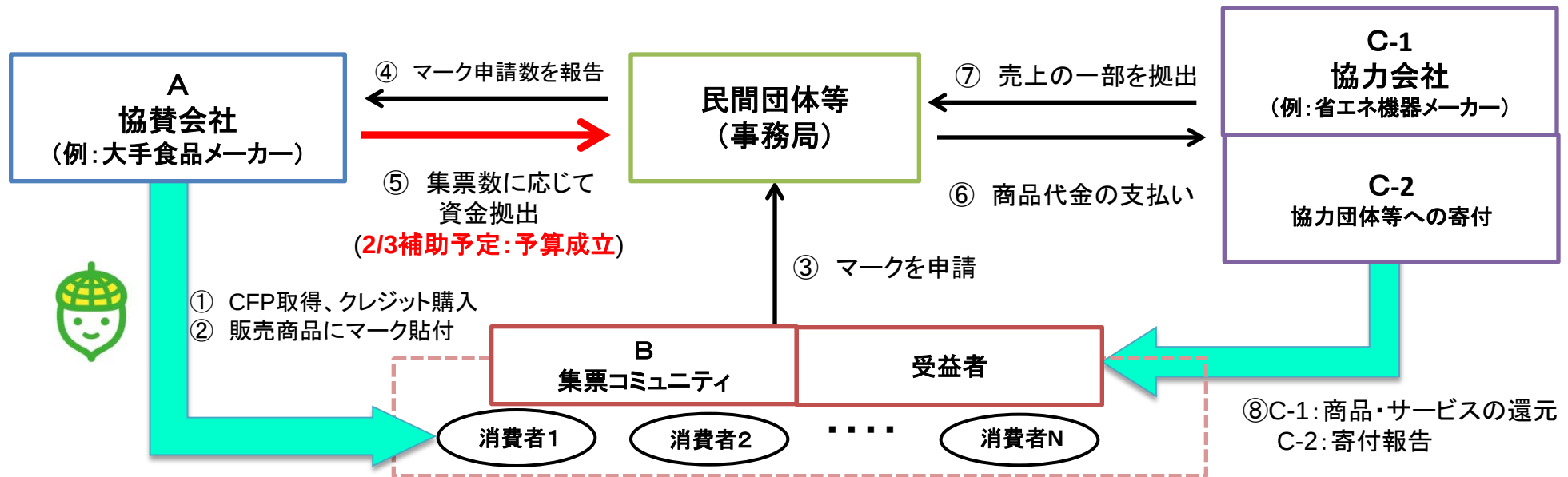
- ・面談方式によるアヒリング(4社)
- ・書面郵送方式によるアヒリング(4社)

○代表的な意見

- 製品のCO2排出量をCFPで算定していれば、排出量の計算ルールがあるため計算が容易にできる。
- 製品のCO2排出量をゼロにするというメッセージはわかりやすい。顧客に対しては、カーボン・オフセットと伝えた方が理解してもらいやすい。
- 本制度を活用する際に、地場の企業が創出したクレジットを利用してオフセットするというストーリーが良い。(地場の企業の削減活動を応援している、というアピールができる)
- 制度に取り組む事業者のオフセット量を最終ユーザーへ還元できる仕組みがあれば、ユーザーへのメリットとしてアピールできるのではないか。
- クレジットの活用が「お金で解決する」というイメージに取られないためにも、削減努力のアピールは必要ではないか。

4. カーボンフットプリント制度と連携したカーボン・オフセットの今後の施策について

CFPオフセット・ポイント制度 スキーム概要



関係者	具体的な想定イメージ		事業への参加メリット
A 協賛会社	(市販品メーカー)	(電子メディア)	▶ 地域貢献効果: 地域コミュニティの集票に資するマークを提供することで、地域に貢献できる。使用するクレジットによって地産地消もPRできる。 ▶ 環境貢献効果: クレジットによるオフセットで環境貢献をして、それをPRできる ▶ 販売促進効果: 国の事業として販売促進ができる
	食品・雑貨・家電メーカー等 (特に地域色の強い企業等)	ダウンロード音楽 電子書籍等	
B 集票コミュニティ (消費者)	商店街、 環境団体、NPO団体等 学校のPTA、 ネットショップ		▶ 環境貢献: 製品を購入することで、温暖化対策へ貢献できる ▶ 地元等への貢献: 地域のコミュニティによる集票活動で、環境価値が高まる製品・サービス入手することで、地元や母校等の環境価値を向上できる
C 協力団体	C-1	C-2	▶ 事務局のカタログ等に掲載されることで商品売上があがるだけでなく、各コミュニティを通じた宣伝効果を期待 ▶ NPO団体等への寄付及び寄付証明書を発行等、集票コミュニティの貢献を明示。
	省エネ・新エネ 機器メーカー 地域のエコな製品メーカー等	環境NPO等 寄付先の協力	